

平成27年4月16日

2025年問題

本日は2025年問題についてお話をしたいと思います。1999年から2000年になったとき、2000年問題がありました。パソコンの日付が正しく2000年になるかどうかということでした。この度は2025年問題です。

団塊の世代といわれる1947年～49年生まれ、現在65歳前後の世代が、約10年後大挙して75歳を迎えるという問題です。2012年における75歳以上の後期高齢者は1511万人です。これが25年には2179万人になります。全人口に占める比率も18%と、5人に1人近くまで上昇する見通しです。これまで国を支えてきた団塊の世代が給付を受ける側に回るため、医療、介護、福祉サービスへの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れると指摘されています。

また、75歳で前期高齢者と後期高齢者に線引きされるのにも意味があるようです。介護が必要な要介護（要支援1～要介護5）の認定者は、現在574万人です。65歳から74歳までの前期高齢者の認定率が4%なのに比べて、後期高齢者では29%に増えます。75歳以上人口が増えることは、介護される側の人数が爆発的に拡大することになります。

特に今後“古い”が進むのは都市部だろうと言われています。都道府県別の75歳以上人口を見ますと東京都では2010年の123万人から25年には198万人に、大阪府は84万人から153万人に増加します。高齢化率が行き着いた地方と違い、都市ではこれから本番を迎えることになります。

想像を超える高齢化のスピードを受け、「高齢者の介護を社会全体で支え合う」介護保険制度は、今や制度疲労を起こしつつあります。

高齢者の絶対数が増えれば、介護サービスの給付も増えます。介護保険の総費用は、制度の始まった2000年度の3.6兆円から、2013年度に9.4兆円へと増加しました。25年度には約20兆円まで達する見込みです。また、制度の見直しで、問題になっていた必要性の低い要支援1・2の人への訪問介護とデイサービスが保険から外れ、自治体の事業へ移行します。

介護サービスの9割は介護保険で、残り1割は利用者負担で賄っています。介護保険の財源は税金と保険料が半々です。膨らむ一方の給付に対して、負担にも手を付けざるを得ません。介護保険料は、2000—02年度の1人当たり2911円から、12年—14年度には4972円まで値上げされました。

高齢世代だけでなく、現役世代の負担も重くなります。そこで、国は消費税率の引き上げのほか、高所得者の高齢者への社会保障や税での負担増を進めています。

しかし、増税と給付削減は、若年世代ほど負担が重くなります。高齢者になったときには給

付が十分ではないという結果にもなりかねません。

2025年問題は、単年で終わる話ではありません。団塊の世代が65歳以上になる2015年、そして5人に1人が75歳以上の超高齢社会が到来する2025年。また、少子化による人口減。それぞれの節目になる年に向け、社会保障をどのようにするのでしょうか。

給付を削減し、負担だけを求めるだけでは解決しません。これからの大きな問題です。

これで会長の時間を終わります。ありがとうございました。